

# 平成19年3月期 決算短信



平成19年5月15日

上場会社名 株式会社ミクニ 上場取引所東  
 コード番号 7247 URL <http://www.mikuni.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生田 允紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務・経理本部長 (氏名) 櫻井 榮一 TEL 03-3833-0392  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	95,546	11.4	2,992	△25.0	2,917	△33.4	1,383	△37.9
18年3月期	85,777	13.2	3,990	7.9	4,380	18.0	2,228	49.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	40 75	—	5.8	3.6	3.1
18年3月期	62 07	—	10.5	5.8	4.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 128百万円 18年3月期 279百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	84,097	26,601	29.5	731 95
18年3月期	78,632	23,242	29.6	680 92

(参考) 自己資本 19年3月期 24,845百万円 18年3月期 一百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	2,911	△5,292	2,459	2,516
18年3月期	4,862	△3,529	△2,944	2,390

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	11 00	11 00	373	17.7	1.8
19年3月期	—	11 00	11 00	373	27.0	1.6
20年3月期 (予想)	—	11 00	11 00		22.0	

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	45,500	0.5	1,300	△22.6	1,300	△16.1	700	△20.8	20 62
通期	96,000	0.5	3,000	0.2	3,000	2.8	1,700	22.9	50 08

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おき下さい。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページをご参照ください。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 1 社（社名 ミクニ メヒカーナ エス・ 除外 1 社（社名 寧波三国機械電子有限公司）  
 エー・デ・シー・ブイ）  
 （注）詳細は、7 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 3 月期 34,049,423 株 18 年 3 月期 34,049,423 株  
 ② 期末自己株式数 19 年 3 月期 104,680 株 18 年 3 月期 91,065 株  
 （注）1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 19 年 3 月期の個別業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

## (1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	79,896	9.2	2,227	9.2	2,443	2.3	1,525	15.9
18 年 3 月期	73,153	11.7	2,039	4.5	2,388	13.3	1,316	14.1

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	44.94	—
18 年 3 月期	35.23	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	69,391	20,499	20,499	29.5	603.91	
18 年 3 月期	64,354	19,275	19,275	30.0	564.10	

（参考）自己資本 19 年 3 月期 20,499 百万円 18 年 3 月期 19,275 百万円

## 2. 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	38,000	△0.7	600	△39.2	700	△34.4	400	△39.4	11.78
通 期	79,500	△0.5	1,700	△23.7	1,800	△26.3	1,000	△34.5	29.46

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格や原材料価格の高騰の影響はありましたが、設備投資の増加傾向や個人消費にも緩やかな伸びが見られ、景気は回復傾向で推移しました。海外でも年度後半において米国経済に減速傾向がみられたものの、好調に推移するアジア経済や回復傾向にある欧州経済に支えられ、総じて景気は堅調に推移しました。

当グループの主力製品が属する自動車業界では、四輪車においては、国内需要は軽自動車を除き、四輪車全体では前連結会計年度に比べて減少したものの、国内生産高については好調な海外需要に支えられ堅調に推移しました。また、二輪車につきましても、国内需要は前期を下回りましたが、海外市場は特にインドネシア、インド、中国等のアジア市場での需要の伸びが見られました。

このような経営環境下における、当グループの連結売上高は、前連結会計年度に比べて自動車関連品事業は、四輪車用製品、二輪車用製品ともに増加しました。ガス機器用制御機器類・車輛用暖房器類を中心とした生活・環境関連品事業は、ガス機器用制御機器の海外への拡販等により増加しました。輸入品販売等事業では、航空機用部品が大幅に増加するとともに芝刈り機も増加しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、955億4千6百万円（前連結会計年度比 11.4%増）となりました。損益の状況につきましては、前連結会計年度に比べて、主に原材料価格の高騰の影響を大きく受けており損益面は厳しい状況であります。一方、将来の成長計画のための開発投資の需要によるコストが増加した結果、経常利益は減少し、29億1千7百万円（前連結会計年度比 33.4%減）となり、当期純利益は、特別損失として過去に製造した製品に対する補償費を計上した結果、13億8千3百万円（前連結会計年度比 37.9%減）となりました。

### 事業の種類別 連結売上高の状況は以下のとおりであります。

#### 【自動車関連品事業】

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類やエンジン関連機能部品類の製造販売を中心とする自動車関連品事業の売上は、四輪車用製品は、中国自動車メーカー向け及び北米市場において売上が増加しました。二輪車用製品は、気化器類については国内市場において減少しましたが、中国・アセアン市場では増加しました。燃料噴射装置関連製品については燃料噴射装置化が進行する国内・欧米市場において堅調に推移しました。

その結果、自動車関連品事業の売上高は、660億4千1百万円（前連結会計年度比 8.1%増）、営業利益は、主にアルミ・亜鉛・真鍮等の原材料価格の高騰の影響を受け、27億8千2百万円となりました。

#### 【生活・環境関連品事業】

ガス機器用制御機器類、車輛用暖房器類の製造販売を中心とする生活・環境関連品事業の売上は、ガス機器用制御機器類は、欧州、南米向け等の海外での拡販が大幅に増加しました。また、国内市場においても電磁調理器具との競合により厨房用は伸び悩みましたが、給湯用部品の需要があり増加しました。車輛用暖房器類は、国内向けバス用、国内外向け建設機械用等の需要があり堅調に推移しました。福祉介護機器及び健康・美容機器類等については減少しました。

その結果、生活・環境関連品事業の売上高は、86億5千7百万円（前連結会計年度比 5.4%増）でありましたが、主に銅・真鍮・ニッケル等の原材料価格の高騰の影響並びにガス機器用制御機器類のグローバルなシェア拡大のための国際価格競争の影響及び中国現地法人の設備投資等の立ち上げ費用の増加により、6億5千1百万円の営業損失となりました。

#### 【輸入品販売等事業】

航空機用部品、芝管理機械等の輸入販売を中心とする輸入品販売等事業の売上は、航空機用部品は航空機市場の好景気を背景に新規開発機種を受注獲得、既存品の需要増加があり、大幅に増加しました。芝管理機械は、ゴルフ場の設備投資の需要があり、輸入品・国産品の管理機械の受注が好調に推移しました。

その結果、輸入品販売等事業の売上高は、208億4千6百万円（前連結会計年度比 26.7%増）となり、営業利益は、8億6千1百万円となりました。

#### <事業の種類別 連結売上高>

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	増減
自動車関連品事業	66,041	61,110	4,931
生活・環境関連品事業	8,657	8,217	440
輸入品販売等事業	20,846	16,449	4,397
合計	95,546	85,777	9,768

**事業の所在地別 連結売上高の状況は以下のとおりであります。****【日本】**

日本では、二輪車用製品は大型二輪車用の燃料噴射装置類が大幅に伸び増加しました。また、四輪車用製品も増加しました。ガス機器用制御機器類は、電磁調理器具との競合を背景にガス機器市場の低迷の影響を受けましたが、海外向けは増加しました。輸入品販売等事業では、航空機用材料等の受注が好調に推移した結果、大幅に増加しました。

その結果、所在地別売上高は、746億7千9百万円(前連結会計年度比 11.6%増)となり、営業利益は、21億2千5百万円となりました。

**【北米】**

北米では、二輪車用・汎用エンジン用製品は減少しましたが、四輪車用製品は増加しました。

その結果、所在地別売上高は、54億7千7百万円(前連結会計年度比 1.8%増)となり、4億1千5百万円の営業利益となりました。

**【欧州】**

欧州では、主にガス機器用制御機器類の売上が増加しました。

その結果、所在地別売上高は、15億8千3百万円(前連結会計年度比 22.8%増)となり、営業利益は、9百万円となりました。

**【アジア】**

アジアでは、二輪車市場の需要の伸びに支えられ、アセアン地域での二輪車用製品が増加しました。中国では二輪車用製品の増大とともに中国国内自動車メーカー向け四輪車用製品も増加しました。ガス機器用制御機器類は、微増でありました。

その結果、所在地別売上高は、138億5百万円(前連結会計年度比 13.5%増)となり、営業利益は、6億2千7百万円となりました。

※注. なお、上記の営業利益には「消去又は全社」の数値は含まれておりません。

**(次期の見通し)**

今後の見通しにつきましては、日本経済は、総じて回復基調にあると言われておりますが、原材料価格については今後も高止まりをする傾向にあると見込まれ、企業を取り巻く経営環境は、厳しい状況が続くと予想されます。

このような経営環境に対し、当グループは、購入資材費を中心とした原価低減策を継続的に取り組んでおります。また、将来の成長のための戦略投資も積極的に行う必要もあり、それらの費用の増加及び平成19年度の税制改正での減価償却制度の見直しにより償却費負担が増加する見込みであるため、これらの要因を総合的に勘案し、現時点で見込まれる次期(平成20年3月期)の連結業績を予想いたしますと、売上高 960億円、営業利益 30億円、経常利益 30億円、当期純利益 17億円の見込みとなります。

**【連結業績の推移】**

(単位：百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期 (予想)
売上高	76,910	76,689	75,750	85,777	95,546	96,000
営業利益	4,143	4,270	3,697	3,990	2,992	3,000
経常利益	3,129	3,236	3,714	4,380	2,917	3,000
当期純利益	1,557	1,580	1,491	2,228	1,383	1,700

(注) 1. 平成20年3月期の連結業績につきましては、現時点での予想数値であります。

2. ここに記載されている次期の見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。従いまして、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

**(2) 財政状態に関する分析****(キャッシュ・フローの状況)**

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、25億1千6百万円（前連結会計年度末比1億2千5百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

営業活動の結果得られた資金は、29億1千1百万円（前年同期比40.1%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等が売上債権の増加及び法人税等の支払額等で一部相殺されたものであります。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

投資活動の結果使用した資金は、52億9千2百万円（前年同期比49.9%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

財務活動の結果得られた資金は、24億5千9百万円（前年同期は29億4千4百万円の使用）となりました。

これは主に、借入金の増加によるものであります。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社の利益配分に関する基本方針は、業績及びその時点での経営状況に応じた成果の配分を行うこととしております。その基本方針をもとに将来の成長のための新製品開発・生産設備投資、海外拠点の強化等の課題と財務体質の改善・強化とを総合的に判断し、利益配分を行ってまいりたいと存じます。

当事業年度の期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針とグループ全体の成長のための内部留保について総合的に検討いたしました結果、昨年同様、1株につき普通配当を11円とする議案を定時株主総会に付議させていただき予定しております。また、次期の配当金につきましては、1株につき普通配当を11円とさせていただき、上述のように将来の成長のための戦略投資に活用したいと存じます。

**【ご参考 配当金の推移】**

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期 (予想)
1株当たり配当金(年間)	5.0円	10.0円	10.0円	11.0円	11.0円	11.0円
配当性向(連結)	11.1%	22.4%	24.4%	17.7%	27.0%	22.0%
配当性向(個別)	16.5%	32.6%	32.3%	31.2%	24.5%	37.3%

(注) 1. 平成20年3月期の配当につきましては、現時点での予想数値であります。

2. 平成19年3月期の配当につきましては、平成19年6月28日開催予定の第85回定時株主総会に付議する予定の数値です。

3. 平成16年3月期の配当につきましては、記念配当5円を含んでおります。

4. ここに記載されている次期の見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。従いまして、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

**(4) 事業等のリスク**

当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、下記のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日時点において当グループが判断したものであり、将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

**① 競合・需要変動等に関するもの**

当グループの主力製品として自動車用部品があります。景気や需要の変化は、納入先のメーカーの生産数の変化を通じて影響を受けます。また、部品業界における競争は、高い技術力はもちろんのこと価格面においてもグローバルな競合状況にあり、このことは顧客である自動車メーカーからの受注状況に影響します。さらに、製品のコスト競争力確保、顧客需要等により、生産拠点を海外に移管しておりますが、為替や各国の社会情勢、急激な法規制の変化は、当グループの経営成績及び財政状態を左右する場合があります。

## ② 製品の品質に関するもの

当グループの提供する製品には製造上の欠陥が生じるリスクがあります。世間情勢及び法改正など、欠陥に対する責任を問われるリスクが高まってきております。さらに社会的評価の低下は、顧客の購買意欲を低減させる可能性があり、当グループの経営成績及び財政状態に重大な影響があるものと認識しております。

## ③ 海外拠点に関するもの

当グループは、日本の他に北米、欧州、アジアに製造・販売拠点を展開しておりますが、それぞれの国や地域において次のようなリスクがあり、これらの事象が発生した場合は、当グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・法律・規制・税制等の急激な変更
- ・労働環境の違いによる争議等の発生
- ・テロ、戦争等による社会的混乱
- ・電力等のインフラ面の障害
- ・コピー製品等の当グループが保有する知的財産権への侵害
- ・為替の大きな変動

## ④ 大規模地震に関するもの

当グループの日本国内における拠点の多くが東海地震及び都市直下型地震の対象地域に点在しております。大規模地震の発生による被害を最小限に抑え、事業継続を図るべく、巨大地震対策小委員会を組織し、最新の免震装置を備えたデータセンター棟及び菊川工場の新生産棟など建屋の耐震性強化、従業員の安否確認システムの導入、復旧マニュアルの整備、防災訓練の実施等 各種の事前対策及び復旧対策に取り組んでおりますが、実際の被災時には業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 原材料等に関するもの

当グループの提供する製品に必要とされる原材料・部品に関し、原材料及び原油の価格上昇は、グローバルな競合状況の中で全てを販売価格に反映できず、また、一部の特殊な原材料に関しては調達自体への影響も予想されるため、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 環境に関するもの

当グループの主力取引先である自動車業界を初めとした各社に対する、各国の排ガス規制、省エネ、リサイクル、製造工場の汚染物質の排出基準、製品に含まれる環境負荷物質の基準等、各種環境に関わる規制の強化により、当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 上記のリスクにつきましては、本資料発表日現在において当グループが判断したものであります。

## 2. 企業集団の状況

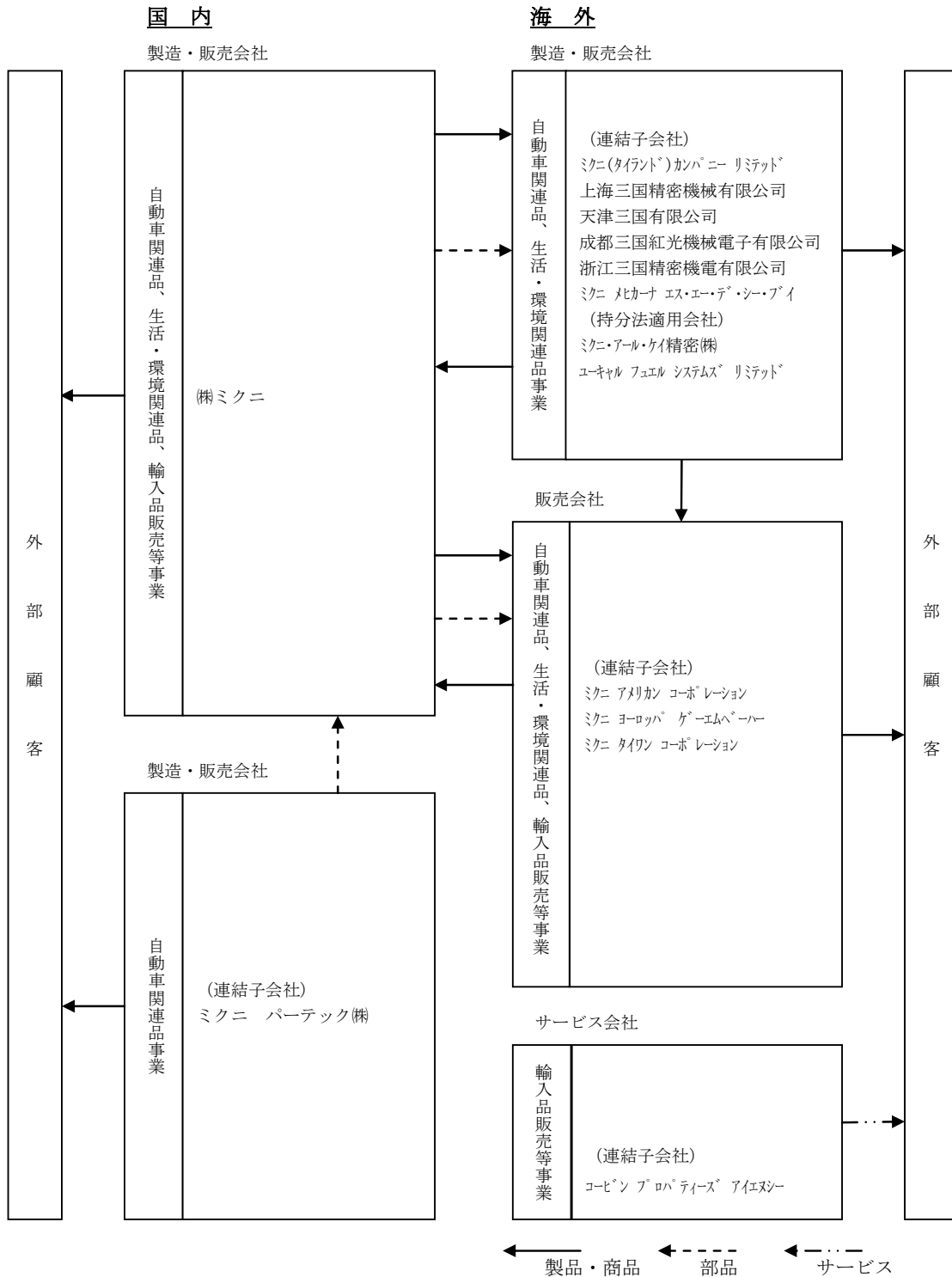
当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株ミクニ）、子会社 16 社及び関連会社 6 社により構成されております。

事業は、燃料噴射関連品、気化器類、暖房器類、ポンプ類、ガス制御機器類等の製造・販売、航空機部品の輸入販売、不動産賃貸業等のサービス業務を営んでおります。

### (1) 事業系統図

事業の種類別セグメントについては、「自動車関連品事業」「生活・環境関連品事業」及び「輸入品販売等事業」に区分しております。

当グループ（当社及び当社の主要な関係会社）の状況について事業系統図で示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社経営の基本方針

当グループは、ものづくりを中心とした高収益体質企業を目指し、マーケットのニーズに対応した事業展開をしていくことを念頭に経営活動をしております。このような観点のもと、①「お客様第一」を心がけたマーケットから学ぶ経営、②安全と環境に配慮した品質第一のものづくりとサービスをする経営、③「生きがいのある企業」を目指す経営、④法を遵守し自主性と相互信頼を重んじ、相手を尊重する経営、⑤夢を持ち、自己変革にはげみ、目標に対しチャレンジする経営をすることを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当グループは、事業にかかると市場シェア、売上高営業（経常）利益率、自己資本比率、ROE（株主資本利益率）、ROA（総資産利益率）等の指標を参考としつつ、長期的視点での発展、企業価値の向上を目指しており、その改善・向上に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当グループは、これまで収益回復と有利子負債の削減を第一に構造改革を行ってまいりましたが、今後は効率的経営をすることを基軸として、更なる経営基盤の構築とグループ成長の為に戦略投資をする事が重要であると考え、以下の中期的戦略を基に経営を行ってまいりたいと存じます。

- ① 収益面においては、新規市場への拡販はもとより、国内外の拠点機能の活用及び再構築による、連結視点でのグループ利益の確保を図っていくこと。
- ② 品質面においては、製品品質を第一とし、さらに営業・管理・情報品質の向上を図っていくこと。
- ③ 開発面においては、マーケティングを基軸とした次期基幹製品の創出と新生産技術等の開発力強化を図っていくこと。
- ④ 当グループならではの「ものづくり」を目指し、ブランド力の強化を図っていくこと。
- ⑤ 人事面においては、人材の確保とその育成を推進するとともに「努力したものが報われる評価」を定着させることにより社員一人ひとりの能力向上を図っていくこと。

#### (各事業における取組み)

##### 【自動車関連品事業】

四輪車製品においては、燃料供給装置類とエンジン関連機能部品類が主力であります。いずれの製品も電子制御化がさらに進行している環境において、次世代の電子制御製品の開発を推進させるとともに、要素技術を基軸に他事業・分野への用途開発を見極めていきたいと存じます。二輪車製品においては、近年増加するインジェクションシステム（電子制御燃料噴射システム）に対応するため当グループの二輪車のインジェクションシステムを「iBeat」ブランドとして立ち上げ、拡販活動を推進するとともに、キャブレタ（気化器）も世界的に厳しくなる排ガス規制に対応すべく進化させることにより、あらゆる環境下においても顧客の要求に対応できるシステムサプライヤーとしての位置を確保していきたいと存じます。さらに、レジャー・ビークルや発電機に搭載されるエンジン用製品についても、それぞれの特異性を理解した上で、当グループならではの製品展開を推進していきたいと存じます。

##### 【生活・環境関連品事業】

ガス機器用制御製品においては、特にガス立ち消え安全装置の各国の法制化の動きに対応し、世界市場への拡販活動を行ってきたいと存じます。また、健康・美容製品等の新規事業の分野においては、日本において近年注目を集める健康機器市場でのブランドの確立に向けた製品の投入を図ってきたいと存じます。

##### 【輸入品販売等事業】

航空機部品・芝管理機械等の輸入品販売等事業においては、利益率の改善とコスト管理の徹底を行うとともに新機種・新規アプリケーションに対する拡販活動を推進させ売上の拡大を図ってきたいと存じます。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日 現在		当連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日 現在		増減(△減少)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	2,404		2,529		124
受取手形及び売掛金	17,941		20,640		2,698
たな卸資産	10,207		11,071		864
繰延税金資産	1,106		1,430		323
その他	2,231		1,803		△427
貸倒引当金	△60		△48		12
流動資産合計	33,830	43.0	37,427	44.5	3,596
II 固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	9,231		9,806		574
機械装置及び運搬具	8,296		8,766		469
工具器具備品	1,569		1,592		23
土地	12,973		13,066		92
建設仮勘定	1,137		2,331		1,193
有形固定資産合計	33,209	42.2	35,563	42.3	2,353
無形固定資産					
その他	1,014		849		△164
無形固定資産合計	1,014	1.3	849	1.0	△164
投資その他の資産					
投資有価証券	8,532		8,416		△116
長期貸付金	143		44		△98
繰延税金資産	1,045		996		△48
その他	1,113		1,062		△50
貸倒引当金	△256		△262		△6
投資その他の資産合計	10,578	13.5	10,256	12.2	△321
固定資産合計	44,801	57.0	46,670	55.5	1,868
資産合計	78,632	100.0	84,097	100.0	5,465

(単位: 百万円)

科 目	前連結会計年度 平成 18年 3月31日 現在		当連結会計年度 平成 19年 3月31日 現在		増減(△減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	13,063		13,286		223
短期借入金	15,201		20,655		5,453
1年以内返済長期借入金	4,451		3,457		△993
未払金及び未払費用	3,231		4,941		1,709
未払法人税等	926		625		△301
賞与引当金	1,628		1,537		△91
その他	500		323		△176
流動負債合計	39,005	49.6	44,828	53.3	5,822
II 固定負債					
長期借入金	5,900		4,161		△1,738
繰延税金負債	299		337		37
再評価に係る繰延税金負債	2,965		2,965		—
退職給付引当金	4,529		4,413		△116
連結調整勘定	128		—		△128
負ののれん	—		82		82
その他	822		708		△113
固定負債合計	14,645	18.6	12,668	15.1	△1,976
負債合計	53,650	68.2	57,496	68.4	3,845

(単位: 百万円)

科 目	前連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日 現在		当連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日 現在		増減(△減少) 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(少数株主持分)		%		%	
少数株主持分	1,738	2.2	—	—	△1,738
(資本の部)					
I 資本金	2,215	2.8	—	—	△2,215
II 資本剰余金	1,700	2.2	—	—	△1,700
III 利益剰余金	12,513	15.9	—	—	△12,513
IV 土地再評価差額金	4,503	5.7	—	—	△4,503
V その他有価証券評価差額金	2,329	3.0	—	—	△2,329
VI 為替換算調整勘定	7	0.0	—	—	△7
VII 自己株式	△27	△0.0	—	—	27
資本合計	23,242	29.6	—	—	△23,242
負債、少数株主持分及び資本合計	78,632	100.0	—	—	△78,632
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	—	—	2,215	2.6	2,215
資本剰余金	—	—	1,700	2.0	1,700
利益剰余金	—	—	13,425	16.0	13,425
自己株式	—	—	△33	△0.0	△33
株主資本合計	—	—	17,306	20.6	17,306
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	—	—	2,369	2.8	2,369
繰延ヘッジ損益	—	—	158	0.2	158
土地再評価差額金	—	—	4,503	5.3	4,503
為替換算調整勘定	—	—	507	0.6	507
評価・換算差額等合計	—	—	7,539	8.9	7,539
III 少数株主持分	—	—	1,755	2.1	1,755
純資産合計	—	—	26,601	31.6	26,601
負債及び純資産合計	—	—	84,097	100.0	84,097

## (2) 連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月31日)		増減(△減少) 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
I 売上高	85,777	100.0	95,546	100.0	9,768
II 売上原価	71,532	83.4	82,093	85.9	10,560
売上総利益	14,244	16.6	13,452	14.1	△791
III 販売費及び一般管理費	10,253	12.0	10,459	11.0	206
営業利益	3,990	4.6	2,992	3.1	△997
IV 営業外収益	1,375	1.6	832	0.9	△543
受取利息	12		16		4
受取配当金	79		55		△23
賃貸収入	194		212		17
為替差益	534		136		△397
連結調整勘定償却額	52		—		△52
負ののれん償却額	—		46		46
持分法による投資利益	279		128		△151
その他	222		237		14
V 営業外費用	985	1.1	907	0.9	△77
支払利息	548		483		△65
退職給付会計基準変更時差異費用処理額	195		195		—
その他	241		228		△12
経常利益	4,380	5.1	2,917	3.1	△1,463
VI 特別利益	69	0.1	104	0.1	35
固定資産売却益	13		98		84
投資有価証券売却益	0		—		△0
投資有価証券償還益	16		—		△16
その他	38		6		△32
VII 特別損失	632	0.7	592	0.7	△39
固定資産売却等損失	248		119		△128
関係会社出資金評価損	67		—		△67
役員退職慰労金	136		—		△136
減損損失	70		—		△70
関係会社整理損	—		21		21
製品補償費	—		386		386
その他	109		65		△43
税金等調整前当期純利益	3,817	4.5	2,429	2.5	△1,388
法人税、住民税及び事業税	1,430	1.7	1,242	1.3	△188
法人税等調整額	△263	△0.3	△370	△0.4	△106
少数株主利益 (減算)	422	0.5	173	0.2	△249
当期純利益	2,228	2.6	1,383	1.4	△844

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月31日)	
	金額	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		1,700
II 資本剰余金期末残高		1,700
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		10,537
II 利益剰余金増加高		2,421
当期純利益		2,228
持分法適用会社の決算期変更に伴う増加高		192
III 利益剰余金減少高		444
配当金		339
役員賞与		100
その他		4
IV 利益剰余金期末残高		12,513

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株 主持分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	土 地 再評価 差額金	為替 換算 調整 勘定	評価・ 換算差 額等合 計		
平成18年3月31日 残高	2,215	1,700	12,513	△27	16,401	2,329	—	4,503	7	6,841	1,738	24,981
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当(注)			△373		△373							△373
役員賞与(注)			△120		△120							△120
連結子会社の増加に伴う 利益剰余金の増加高			21		21							21
当期純利益			1,383		1,383							1,383
従業員奨励福利基金への 積立額			△0		△0							△0
自己株式の取得				△6	△6							△6
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額(純 額)						39	158	—	499	698	16	714
連結会計年度中の変動額合計	—	—	911	△6	904	39	158	—	499	698	16	1,619
平成19年3月31日 残高	2,215	1,700	13,425	△33	17,306	2,369	158	4,503	507	7,539	1,755	26,601

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月31日)	増減(△減少)
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,817	2,429	△1,388
連結調整勘定償却	△52	—	52
負ののれん償却額	—	△46	△46
減価償却費	2,655	2,964	308
投資有価証券売却損益(益：△)	△0	—	0
投資有価証券等評価損	67	—	△67
退職給付引当金の増減額(減少：△)	93	△116	△210
受取利息及び受取配当金	△91	△72	19
支払利息	548	483	△65
持分法による投資利益	△279	△128	151
売上債権の増減額(増加：△)	△1,116	△2,384	△1,268
たな卸資産の増減額(増加：△)	180	△650	△831
前渡金の増減額(増加：△)	—	417	417
仕入債務の増減額(減少：△)	897	919	21
未払金の増減額(減少：△)	—	510	510
役員賞与支払額	△100	△120	△20
その他	△249	687	936
小 計	6,373	4,893	△1,479
利息及び配当金の受取額	144	61	△83
利息の支払額	△537	△479	57
法人税等の支払額等	△1,118	△1,564	△445
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,862	2,911	△1,950
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額	14	1	△13
貸付金の増減額	35	32	△3
投資有価証券の取得及び償還等	432	△5	△438
関係会社株式の取得による支出	△460	△139	321
関係会社出資持分の増加による支出	△109	—	109
固定資産の取得及び売却	△3,403	△5,191	△1,788
その他	△39	11	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,529	△5,292	△1,762
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	2,256	5,982	3,725
長期借入による収入	960	1,508	548
長期借入金の返済による支出	△5,564	△4,470	1,093
社債の償還による支出	△100	—	100
少数株主への配当金の支払額	△145	△132	12
配当金の支払額	△339	△374	△34
その他	△11	△53	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,944	2,459	5,403

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月31日)	増減(△減少)
	金額	金額	金額
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	109	18	△90
V 現金及び現金同等物の増加額	△1,502	96	1,599
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,555	2,390	△1,165
VII 連結範囲の増加による現金及び現金同等物の増加額	337	29	△308
IX 現金及び現金同等物の期末残高	2,390	2,516	125

**連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称：ミクニ アメリカン コーポレーション、ミクニ（タイランド）カンパニー リミテッド

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたミクニ ミカナ エス・エー・デ・シー・ブイは、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることにいたしました。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました寧波三国機械電子有限公司は、清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いておりますが、清算終了までの損益計算書を連結しております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社：ミクニ・アル・ケイ精密㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社 1社

ミクニ・アル・ケイ精密㈱

## 持分法適用の関連会社 1社

エキシャル フュエル システムズ リミテッド

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱ミクニ エム他)及び関連会社(三國リビングサービス㈱他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ミクニ アメリカン コーポレーション、ミクニ ヨーロッパ ゲームバーナー、コービンプロパティーズ アイレシー、成都三国紅光機械電子有限公司、ミクニ タイランド コーポレーション、ミクニ(タイランド)カンパニー リミテッド、天津三国有限公司、上海三国精密機械有限公司、浙江三国精密機電有限公司及びミクニ ミカナ エス・エー・デ・シー・ブイの決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えていませんので、連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの……主として移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ……時価法によっております。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。

(ハ) たな卸資産……主として総平均法による原価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産……当社の建物及び在外連結子会社の保有する有形固定資産は定額法。

その他の有形固定資産は定率法。

但し、その他の有形固定資産のうち、国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	5～13年

(ロ)無形固定資産……当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)退職給付引当金

当社及び国内連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理、また、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

ヘッジ要件を満たす為替予約取引、通貨スワップ及び通貨オプションについては繰延ヘッジ処理を採用することとしており、金利スワップ、金利キャップのうち特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建買掛金、外貨建予定仕入
通貨スワップ	外貨建買掛金、外貨建予定仕入
通貨オプション	外貨建買掛金、外貨建予定仕入
金利スワップ	借入金
金利キャップ	借入金

(ハ)ヘッジ方針

主として当社の内部規程であります「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、あるいは、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性があると判定しております。

また、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップ等の特例処理の要件に該当すると判定されるものについては、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんは、発生年度以後5年間の均等償却を行っております。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

**連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

（役員賞与に関する会計基準）

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ100百万円減少しております。

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は24,687百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

**表示方法の変更**

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。

**注記事項**

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（連結貸借対照表関係）

## 1. 有形固定資産の減価償却累計額

[前連結会計年度末] [当連結会計年度末]

56,046 百万円      57,974 百万円

## 2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産の額(簿価)

	[前連結会計年度末]	[当連結会計年度末]
現金及び預金	142 百万円	— 百万円
受取手形及び売掛金	1,233	—
たな卸資産	1,299	—
有形固定資産等	19,566	19,222
投資有価証券	1,999	2,077
計	24,241	21,299

上記に対応する債務

短期借入金	2,620 百万円	1,560 百万円
1年以内返済長期借入金	3,162	2,045
長期借入金	3,955	1,510
計	9,738	5,116

## 3. 保証債務(保証予約等を含む)

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対する債務保証

	[前連結会計年度末]	[当連結会計年度末]
	49 百万円	39 百万円

## 4. 財務上の特約

当社の借入金のうち長期借入金 700 百万円(1年以内返済予定長期借入金 560 百万円を含む)には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。

(1) 各決算期末及び各中間期末における連結決算及び単体決算において自己資本の金額が、それぞれ平成 14 年 3 月末決算期における貸借対照表上の自己資本の金額の 75%を下回らないこと。

(2) 各決算期末における連結決算及び単体決算において、経常損益及び税引後当期純利益が 2 期連続赤字にならないこと。

## 5. 特定融資枠契約(コミットメントライン契約)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 6 行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	[前連結会計年度末]	[当連結会計年度末]
コミットメントラインの総額	2,500 百万円	2,500 百万円
借入実行残高	1,000	1,000
差引額	1,500	1,500

## 6. 受取手形割引高

	[前連結会計年度末]	[当連結会計年度末]
	58 百万円	64 百万円

## 7. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	123 百万円
支払手形	432 百万円

## (連結損益計算書関係)

## 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	[前連結会計年度]	[当連結会計年度]
賞与引当金繰入額	240 百万円	246 百万円
貸倒引当金繰入額	15	5
役員退職慰労引当金繰入額	8	—
退職給付費用	50	43
給与手当・賞与	2,834	2,942
支払運賃	1,704	1,737

## 2. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額

	[前連結会計年度]	[当連結会計年度]
	1,384 百万円	1,446 百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 平成 18 年 4 月 1 日 平成 19 年 3 月 31 日

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	34,049	—	—	34,049
自己株式				
普通株式	91	13	—	104

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 13 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年 6月29日 定時株主総会	普通株式	373百万円	11円	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	373百万円	11円	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	[前連結会計年度] (平成 18 年 3 月 31 日現在)	[当連結会計年度末] (平成 19 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定	2,404 百万円	2,529 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△ 14 百万円	△ 13 百万円
現金及び現金同等物	2,390 百万円	2,516 百万円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

	自動車関連 品事業 (百万円)	生活環境関 連品事業 (百万円)	輸入品販売 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,110	8,217	16,449	85,777	—	85,777
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	61,110	8,217	16,449	85,777	—	85,777
営業費用	57,038	8,576	16,171	81,786	—	81,786
営業利益又は営業損失(△)	4,072	△358	277	3,990	—	3,990
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	61,836	8,775	8,020	78,632	—	78,632
減価償却費	2,013	474	141	2,629	—	2,629
資本的支出	3,022	789	224	4,036	—	4,036

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造方法及び販売方法の類似性等に基づき区分しております。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
自動車関連品事業	燃料噴射関連品	スロットルボデー、インテークマニホールド
	気化器類	小型四輪用気化器、軽四輪用気化器、二輪用気化器、汎用気化器、 気化器部品類、ダイカスト製品類
	補器類	可変バルブタイミング、バキュームポンプ
	ポンプ類	オイルポンプ、燃料ポンプ、トロコイドポンプ、樹脂燃料ポンプ
生活・環境関連品事業	ガス制御機器類	ガス用立ち消え安全装置、電磁弁、ガス用比例制御弁
	暖房器類	バス用ヒーター、建設機械用ヒーター、小型温気ヒーター、加湿器
	福祉介護機器類	医療・福祉機器
	健康・美容機器類	噴霧機器、酸化イオン水生成器
	その他	チャイルドシート、基板類、粒子状物質減少装置等
輸入品販売等事業	航空機部品類	航空宇宙用機器・部品・附属品、航空機部品
	芝刈機類	芝刈機、芝管理機械、ゴルフ場整備機械
	その他	不動産管理等

当連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	自動車関連 品事業 (百万円)	生活環境関 連品事業 (百万円)	輸入品販売 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	66,041	8,657	20,846	95,546	—	95,546
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	66,041	8,657	20,846	95,546	—	95,546
営業費用	63,259	9,308	19,985	92,553	—	92,553
営業利益	2,782	△651	861	2,992	—	2,992
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	65,537	9,191	9,368	84,097	—	84,097
減価償却費	2,289	511	163	2,964	—	2,964
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	3,932	1,155	167	5,255	—	5,255

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造方法及び販売方法の類似性等に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
自動車関連品事業	燃料噴射関連品	スロットルボデー、ディスチャージポンプ、センサ類
	気化器類	二輪車用気化器、汎用気化器、気化器部品類、ダイカスト製品類
	補器類	樹脂インテークマニホールド、セカンドエアバルブ、 可変バルブタイミングシステム
	ポンプ類	オイルポンプ、ウォーターポンプ、樹脂燃料ポンプ、燃料ポンプ
生活・環境関連品事業	ガス制御機器類	ガス用立ち消え安全装置、電磁弁、ガス用比例制御弁
	暖房器類	バス用ヒータ、建設機械用ヒータ、小型温気ヒータ、加湿器
	福祉介護機器類	医療・福祉機器
	健康・美容機器類	噴霧機器、酸化イオン水生成器
	その他	基板類、チャイルドシート、携帯用加湿器
輸入品販売等事業	航空機部品類	航空宇宙用機器・部品・附属品、航空機部品
	芝刈機類	芝刈機、芝管理機械、ゴルフカート、ゴルフ場整備機械
	その他	不動産管理等

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	66,936	5,381	1,289	12,168	85,777	—	85,777
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	7,986	10,157	81	2,758	20,984	(20,984)	—
計	74,923	15,539	1,371	14,927	106,761	(20,984)	85,777
営業費用	72,685	15,328	1,325	13,112	102,451	(20,665)	81,786
営業利益	2,237	211	45	1,814	4,309	(319)	3,990
II 資産	68,045	4,700	350	13,747	86,842	(8,210)	78,632

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……米国
- (2) 欧州……ドイツ
- (3) アジア……中国、台湾、タイ

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	74,679	5,477	1,583	13,805	95,546	—	95,546
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	7,736	13,820	127	3,356	25,040	(25,040)	—
計	82,415	19,298	1,710	17,162	120,586	(25,040)	95,546
営業費用	80,289	18,883	1,701	16,534	117,408	(24,855)	92,553
営業利益	2,125	415	9	627	3,178	(185)	2,992
II 資産	71,996	4,667	561	14,345	91,571	(7,473)	84,097

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……米国
- (2) 欧州……ドイツ
- (3) アジア……中国、台湾、タイ

## 3 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	5,432	1,498	14,492	177	21,601
II 連結売上高 (百万円)					85,777
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	6.3	1.7	16.9	0.2	25.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) 欧州……ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾、韓国、タイ、インド、インドネシア

(4) その他……ニュージーランド、オーストラリア、イラン、ブラジル他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	5,058	2,363	15,672	553	23,647
II 連結売上高 (百万円)					95,546
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	5.3	2.5	16.4	0.6	24.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) 欧州……ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾、韓国、タイ、インド、インドネシア

(4) その他……ニュージーランド、オーストラリア、イラン、ブラジル他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 680円92銭	1 株当たり純資産額 731円95銭
1 株当たり当期純利益金額 62円07銭	1 株当たり当期純利益金額 40円75銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 17 年 4 月 1 日 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 18 年 4 月 1 日 平成 19 年 3 月 31 日)
当期純利益 (百万円)	2,228	1,383
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	120	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(120)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,108	1,383
期中平均株式数 (千株)	33,968	33,951

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増減(△減少) 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	1,014		1,447		432
受取手形	907		798		△109
売掛金	15,268		17,179		1,911
商品	1,445		2,189		744
製品	1,353		1,216		△137
材料	49		87		37
仕掛品	2,160		2,041		△119
貯蔵品	226		208		△18
前渡金	26		63		37
前払費用	18		14		△3
短期貸付金	186		966		780
未収入金	1,098		1,195		97
繰延税金資産	911		1,232		321
その他	115		227		112
貸倒引当金	△236		△236		△0
流動資産合計	24,545	38.1	28,632	41.3	4,087
II 固定資産					
有形固定資産					
建物	6,782		6,618		△163
構築物	436		406		△29
機械及び装置	4,753		4,906		153
車両運搬具	49		47		△1
工具器具備品	1,015		963		△52
土地	12,105		12,105		—
建設仮勘定	799		2,300		1,501
有形固定資産合計	25,942	40.3	27,349	39.4	1,407
無形固定資産					
ソフトウェア	295		251		△43
その他	54		42		△12
無形固定資産合計	350	0.6	294	0.4	△56

(単位: 百万円)

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増減(△減少) 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
投資その他の資産		%		%	
投資有価証券	5,820		5,891		71
関係会社株式	3,687		3,687		—
関係会社出資金	2,651		2,483		△168
従業員長期貸付金	12		7		△5
関係会社長期貸付金	870		731		△138
長期前払費用	45		22		△22
繰延税金資産	531		288		△243
その他	809		822		12
貸倒引当金	△913		△820		92
投資その他の資産合計	13,516	21.0	13,115	18.9	△400
固定資産合計	39,808	61.9	40,758	58.7	949
資産合計	64,354	100.0	69,391	100.0	5,036

(単位: 百万円)

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増減(△減少) 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支払手形	3,482		1,549		△1,932
買掛金	6,649		8,576		1,927
短期借入金	12,310		17,460		5,150
1年内返済予定長期借入金	4,108		3,299		△808
未払金	792		2,234		1,441
未払法人税等	704		530		△173
未払費用	1,559		1,865		306
前受金	84		25		△59
預り金	63		47		△16
賞与引当金	1,489		1,371		△117
その他	120		23		△97
流動負債合計	31,364	48.7	36,983	53.3	5,619
II 固定負債					
長期借入金	5,487		3,907		△1,580
再評価に係る繰延税金負債	2,965		2,965		—
退職給付引当金	4,462		4,334		△128
預り保証金	199		201		2
その他	598		499		△99
固定負債合計	13,714	21.3	11,908	17.2	△1,806
負債合計	45,078	70.0	48,891	70.5	3,813

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増減(△減少) 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資本の部)		%		%	
I 資本金	2,215	3.5	—	—	△2,215
II 資本剰余金					
資本準備金	1,700		—		△1,700
資本剰余金合計	1,700	2.6	—	—	△1,700
III 利益剰余金					
利益準備金	598		—		△598
任意積立金	104		—		△104
当期末処分利益	7,851		—		△7,851
利益剰余金合計	8,554	13.3	—	—	△8,554
IV 土地再評価差額金	4,503	7.0	—	—	△4,503
V その他有価証券評価差額金	2,329	3.6	—	—	△2,329
VI 自己株式	△27	△0.0	—	—	27
資本合計	19,275	30.0	—	—	△19,275
負債及び資本合計	64,354	100.0	—	—	△64,354
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	—	—	2,215	3.2	2,215
資本剰余金					
資本準備金	—		1,700		1,700
資本剰余金合計	—	—	1,700	2.4	1,700
利益剰余金					
利益準備金	—		598		598
その他利益剰余金					
任意積立金	—		64		64
繰越利益剰余金	—		8,923		8,923
利益剰余金合計	—	—	9,586	13.8	9,586
自己株式	—	—	△33	△0.0	△33
株主資本合計	—	—	13,468	19.4	13,468
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	—	—	2,369	3.4	2,369
繰延ヘッジ損益	—	—	158	0.2	158
土地再評価差額金	—	—	4,503	6.5	4,503
評価・換算差額等合計	—	—	7,031	10.1	7,031
純資産合計	—	—	20,499	29.5	20,499
負債及び純資産合計	—	—	69,391	100.0	69,391

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月31日)		増減(△減少) 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
I 売上高	73,153	100.0	79,896	100.0	6,743
II 売上原価	64,662	88.4	71,262	89.2	6,599
売上総利益	8,490	11.6	8,634	10.8	144
III 販売費及び一般管理費	6,450	8.8	6,406	8.0	△43
営業利益	2,039	2.8	2,227	2.8	188
IV 営業外収益	1,108	1.5	913	1.2	△194
受取利息	31		35		4
受取配当金	442		436		△6
賃貸収入	284		291		7
為替差益	298		115		△182
その他	50		33		△16
V 営業外費用	759	1.0	698	0.9	△61
支払利息	410		340		△69
退職給付会計基準変更時差異費用処理額	195		195		—
その他	154		162		8
経常利益	2,388	3.3	2,443	3.1	54
VI 特別利益	56	0.1	231	0.3	175
固定資産売却益	3		0		△3
投資有価証券売却益	0		—		△0
投資有価証券償還益	16		—		△16
貸倒引当金戻入益	—		99		99
関係会社整理益	—		131		131
その他	36		0		△35
VII 特別損失	403	0.6	526	0.7	123
固定資産売却等損失	162		113		△48
関係会社出資金評価損	67		—		△67
役員退職慰労金	135		—		△135
製品補償費	—		386		386
その他	38		27		△11
税引前当期純利益	2,040	2.8	2,147	2.7	106
法人税、住民税及び事業税	927	1.3	830	1.0	△96
法人税等調整額	△202	△0.3	△208	△0.2	△5
当期純利益	1,316	1.8	1,525	1.9	209
前期繰越利益	6,534		—		△6,534
当期末処分利益	7,851		—		△7,851

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成18年3月期)	
	金額	
I 当期末処分利益		7,851
II 任意積立金取崩額		
1. 固定資産圧縮記帳積立金取崩額	1	
2. 特別償却準備金取崩額	49	50
計		7,902
III 利益処分額		
1. 利益配当金	373	
2. 役員賞与金	120	
3. 特別償却準備金積立	26	519
IV 次期繰越利益		7,382

## 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮記帳積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高	2,215	1,700	1,700	598	13	90	7,851	8,554
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮記帳積立金の取崩(注)					△1		1	—
特別償却準備金の積立(注)						26	△26	—
特別償却準備金の取崩(注)						△49	49	—
固定資産圧縮記帳積立金の取崩					△1		1	—
特別償却準備金の積立						24	△24	—
特別償却準備金の取崩						△38	38	—
剰余金の配当(注)							△373	△373
取締役賞与金(注)							△120	△120
当期純利益							1,525	1,525
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△3	△36	1,072	1,032
平成19年3月31日 残高	2,215	1,700	1,700	598	10	54	8,923	9,586

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	△27	12,442	2,329	—	4,503	6,833	19,275
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮記帳積立金の取崩(注)		—					—
特別償却準備金の積立(注)		—					—
特別償却準備金の取崩(注)		—					—
固定資産圧縮記帳積立金の取崩		—					—
特別償却準備金の積立		—					—
特別償却準備金の取崩		—					—
剰余金の配当(注)		△373					△373
取締役賞与金(注)		△120					△120
当期純利益		1,525					1,525
自己株式の取得	△6	△6					△6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			39	158	—	198	198
事業年度中の変動額合計	△6	1,025	39	158	—	198	1,223
平成19年3月31日 残高	△33	13,468	2,369	158	4,503	7,031	20,499

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。